



## 2026年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社クレステック 上場取引所 東  
コード番号 7812 URL <https://www.crestec.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 栗沢 威臣  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 三輪 雅人 TEL 053-439-0315  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年6月期第3四半期の連結業績（2025年7月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	13,854	△5.0	1,286	7.6	1,394	23.1	986	29.2
2025年6月期第3四半期	14,584	0.4	1,195	21.9	1,132	9.5	763	15.8

(注) 包括利益 2026年6月期第3四半期 2,183百万円 (—%) 2025年6月期第3四半期 114百万円 (△88.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第3四半期	329.48	—
2025年6月期第3四半期	248.07	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期第3四半期	20,450	10,743	46.6	3,217.76
2025年6月期	17,784	8,931	44.7	2,624.13

(参考) 自己資本 2026年6月期第3四半期 9,536百万円 2025年6月期 7,952百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	38.00	—	38.00	76.00
2026年6月期	—	41.00	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	61.00	102.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
配当予想の修正については、本日（2026年5月15日）公表いたしました「期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,669	△5.9	1,224	△7.1	1,186	2.4	825	12.0	272.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社ヘッププロモーション

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年6月期3Q	3,248,900株	2025年6月期	3,248,900株
2026年6月期3Q	285,107株	2025年6月期	218,370株
2026年6月期3Q	2,994,810株	2025年6月期3Q	3,079,083株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式数には、「従業員持株会支援信託ESOP」が保有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業的前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	12

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サービス業の回復や企業の旺盛な設備投資意欲などにより緩やかな回復基調にあるものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰や長期金利の上昇などによる資源・資金調達コストへの上昇懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

一方、世界経済においては、米国の関税政策の影響や中東情勢を背景とした資源・エネルギー価格の高騰などによるインフレ懸念が強まるなど、急速に不透明感が高まっています。米国では、関税政策による景気の下押し圧力がある中、個人消費や設備投資は底堅く推移しました。欧州では、消費財の生産に勢いは見られないものの、物価安定による消費拡大が後押しとなり、景気は緩やかに拡大しました。中国では、長引く不動産市況の悪化などによる景気停滞で不透明な状況となっています。東南アジア/南アジアでは、多くの製造企業で生産活動は概ね回復傾向にありました。

こうした経済状況のもと、当社グループの主要顧客である日系メーカーの一部の顧客では、インフレや景気不安による販売低迷が続いていますが、全体的には回復傾向にあります。

このような中、当社グループでは前期からスタートした新経営体制のもと、新中期経営計画「CR Challenge 27」の目標達成に向け、まず“事業強化戦略”の一環として、新規企業の連携やM&Aの推進を図っており、同業であるアルファ・ティー社を2025年7月4日付で子会社化し、2025年9月1日付で吸収合併を行いました。更に、事業領域の拡大に向け、2025年12月23日付でヘッププロモーション社を子会社化、2026年4月1日付でドゥルック社を子会社化しました。引き続き、新事業領域の拡大に向けた攻めの投資として、次なる事業戦略に挑戦してまいります。グローバル化/外資系企業との取引拡大や既存企業との取引拡充については、国内外拠点間における「つなぐプロジェクト」を立ち上げ、業務執行役員で構成する経営会議にて情報共有を図りつつグローバル化に向けた新たな挑戦（例えば、新たな進出拠点としてベトナム・ハノイを選定など）や、既存企業の川上、川下領域の深耕拡充に取り組んでおります。

また、AI活用による事業基盤の高度化に向けては、マニュアル制作のノウハウと最新の生成AI技術を融合したAIチャットボットサービス「ManuAI bot（マニュアルボット）」を開始し、新たな事業戦略としてサービスを展開してまいります。

つぎに“体制強化戦略”として、次なる事業戦略を迅速かつ効率的に推し進めるため、AIを活用した社内システムを再構築することで、サービス品質の向上と経営効率化に取り組んでおります。認知度向上への取り組みについては、横断的なプロジェクトチームを立ち上げ、グローバルサイトの新設やコーポレートサイト（IRサイトを含む）のリニューアルに取り組み、より一層の認知度向上を目指しております。事業強化に沿った人事戦略については、すでにリニューアルしたコーポレートサイト（採用サイト）を活用し、グローバル人材の獲得に向け取り組んでおります。

このような経済状況のもとで、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,854,169千円（前年同期比5.0%減）、営業利益は1,286,812千円（前年同期比7.6%増）、経常利益は1,394,185千円（前年同期比23.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は986,722千円（前年同期比29.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

#### ① 日本

前期において取引先が実施した新製品投入効果や、開発案件などのプラス要因による反動の影響で取引が減少したことに加え、一部、取引拡充に向けた営業戦略上の取引（先行投資的な取引）もあり、利益率は悪化しました。

このような状況のもとで、日本では、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は4,069,519千円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益は168,613千円（前年同期比49.1%減）となりました。

#### ② 中国地域

華東地区では、長引く中国経済の停滞などによる日系メーカーとの取引は引き続き低調でしたが、一部の医薬品メーカーとの取引は回復傾向になりました。また、中国国内市場向けプロモーション関連の取引は引き続き低調な推移となりましたが、販路拡大に向けた新たな取引および商材（キャラクター関連など）を取り扱い始めたことや、新たな設備を導入し生産性向上を図ったことで利益は改善しています。華南地区では、完全商社化以降は継続的に収益を維持しております。

このような状況のもとで、中国では、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は3,283,722千円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は291,210千円（前年同期比846.3%増）となりました。

## ③ 東南アジア／南アジア地域

フィリピンでは、前々期から進めている体制変更や事業の見直しにより取引は減少傾向にあるものの、2025年7月から稼働している自社工場への一部内製化などにより、税引後の収益性は改善傾向にあります。インドネシアでは、医薬品関連の新規取引や生活用品・ヘルスケア用品などの新事業分野の顧客との取引は堅調に推移しました。タイでは、主要顧客の生産調整が落ち着き、取引は改善傾向になりました。ベトナムでは、全般的に取引は軟調でした。インドでは、生産活動は回復傾向にあり、取引が増加しています。

このような状況のもとで、東南アジア／南アジアでは、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は4,569,235千円（前年同期比12.5%減）、セグメント利益551,486千円（前年同期比13.4%減）となりました。

## ④ 欧米地域

米国では、関税政策の影響による個人消費や設備投資の鈍化などが懸念されたものの、主要顧客である輸送機器メーカーとの取引は引き続き安定しているものの、翻訳関係の取引は軟調であったことや、前期のようなスポット的な大型印刷案件もなく、全体的に利益は減少しています。その一方で、欧州では引き続き主要顧客との取引が安定していることで利益も増加しています。

このような状況のもとで、欧米では、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は1,931,691千円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は275,076千円（前年同期比39.6%増）となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## (資産合計)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は12,565,562千円となり、前連結会計年度末に比べ2,261,513千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,869,299千円、売掛金が345,791千円、仕掛品が72,815千円増加したことによるものであります。

固定資産は7,878,001千円となり、前連結会計年度末に比べ406,281千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が378,067千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は20,450,462千円となり、前連結会計年度末に比べ2,666,097千円増加いたしました。

## (負債合計)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は6,256,843千円となり、前連結会計年度末に比べ929,029千円増加いたしました。これは主に短期借入金が792,250千円、未払法人税等が114,858千円増加したことによるものであります。

固定負債は3,449,801千円となり、前連結会計年度末に比べ75,344千円減少いたしました。これは主に長期借入金が108,189千円増加しましたが、社債が181,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,706,645千円となり、前連結会計年度末に比べ853,685千円増加いたしました。

## (純資産合計)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は10,743,817千円となり、前連結会計年度末に比べ1,812,412千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が747,312千円、為替換算調整勘定が963,122千円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益において既に通期の連結業績予想値を上回っております。一方で、当社グループの収益構造には季節的な変動があり、例年、第4四半期（4月～6月）は他の四半期と比較して利益が低くなる傾向があります。さらに、急激な為替相場の変動などの不透明な状況にあることから、現時点においては、足元の進捗や上記の季節要因、為替動向等を総合的に勘案し、2025年8月14日付の「2025年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を据え置くことといたしました。なお、今後業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,530,617	7,399,916
受取手形	126,712	82,728
売掛金	2,683,963	3,029,755
商品及び製品	602,212	602,088
仕掛品	564,992	637,807
原材料及び貯蔵品	241,851	295,687
その他	604,930	577,623
貸倒引当金	△51,231	△60,045
流動資産合計	10,304,049	12,565,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,479,828	3,705,381
機械装置及び運搬具(純額)	1,680,170	1,811,662
工具、器具及び備品(純額)	195,368	191,022
土地	931,779	945,600
建設仮勘定	29,420	30,714
その他(純額)	102,652	112,905
有形固定資産合計	6,419,220	6,797,287
無形固定資産		
のれん	55,698	117,099
顧客関連資産	131,538	120,576
その他	32,453	30,003
無形固定資産合計	219,690	267,679
投資その他の資産		
投資有価証券	105,547	114,590
繰延税金資産	437,148	388,306
その他	295,498	315,523
貸倒引当金	△5,385	△5,385
投資その他の資産合計	832,809	813,035
固定資産合計	7,471,720	7,878,001
繰延資産		
社債発行費	8,595	6,897
繰延資産合計	8,595	6,897
資産合計	17,784,364	20,450,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,010,805	957,796
短期借入金	2,192,150	2,984,400
1年内償還予定の社債	181,000	181,000
1年内返済予定の長期借入金	740,493	743,757
リース債務	177,369	210,870
未払法人税等	130,491	245,350
賞与引当金	116,169	210,254
未払金	682,917	631,319
その他	96,416	92,094
流動負債合計	5,327,813	6,256,843
固定負債		
社債	553,500	372,500
長期借入金	1,733,068	1,841,257
リース債務	453,015	376,898
役員退職慰労引当金	105,850	121,682
退職給付に係る負債	637,703	686,168
製品保証引当金	3,859	3,655
繰延税金負債	38,148	35,247
その他	—	12,391
固定負債合計	3,525,145	3,449,801
負債合計	8,852,959	9,706,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,400	215,400
資本剰余金	200,209	200,209
利益剰余金	6,565,002	7,312,314
自己株式	△219,184	△350,388
株主資本合計	6,761,428	7,377,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△445	2,820
為替換算調整勘定	1,170,590	2,133,713
退職給付に係る調整累計額	20,935	22,701
その他の包括利益累計額合計	1,191,081	2,159,235
非支配株主持分	978,895	1,207,046
純資産合計	8,931,404	10,743,817
負債純資産合計	17,784,364	20,450,462

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
売上高	14,584,134	13,854,169
売上原価	10,171,501	9,406,963
売上総利益	4,412,633	4,447,206
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73,209	80,232
給料	1,242,184	1,252,162
賞与引当金繰入額	106,330	114,347
役員退職慰労引当金繰入額	9,366	7,700
退職給付費用	89,799	90,865
貸倒引当金繰入額	38,416	△10,510
減価償却費	166,639	151,800
のれん償却額	22,716	29,615
賃借料	166,030	167,296
研究開発費	43,502	11,231
その他	1,258,510	1,265,651
販売費及び一般管理費合計	3,216,705	3,160,393
営業利益	1,195,927	1,286,812
営業外収益		
受取利息	15,081	13,646
受取配当金	336	453
作業くず売却益	37,143	39,937
為替差益	—	136,775
その他	38,769	32,526
営業外収益合計	91,330	223,339
営業外費用		
支払利息	111,825	96,803
社債利息	2,292	4,557
社債発行費償却	1,388	1,697
為替差損	29,041	—
その他	10,208	12,908
営業外費用合計	154,755	115,966
経常利益	1,132,502	1,394,185
特別利益		
固定資産売却益	62,588	777
移転補償金	—	111,206
特別利益合計	62,588	111,984
特別損失		
固定資産除却損	1,487	4,115
特別損失合計	1,487	4,115
税金等調整前四半期純利益	1,193,603	1,502,054
法人税、住民税及び事業税	321,053	362,539
法人税等調整額	106,517	71,283
法人税等合計	427,571	433,823
四半期純利益	766,032	1,068,231
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,196	81,508
親会社株主に帰属する四半期純利益	763,835	986,722

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	766,032	1,068,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△967	3,265
為替換算調整勘定	△658,831	1,109,764
退職給付に係る調整額	8,647	1,766
その他の包括利益合計	△651,151	1,114,795
四半期包括利益	114,880	2,183,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,132	1,954,876
非支配株主に係る四半期包括利益	△67,251	228,150

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

中間連結会計期間において、株式会社ハッププロモーションの全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

## (会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

## (従業員持株会支援信託ESOPの導入)

当社は、従業員の福利厚生制度の充実及び当社の中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的とした「従業員持株会支援信託ESOP」を導入しております。

## (1) 導入の目的

本制度は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員に分配することを通じて、従業員の福利厚生制度の拡充を図るとともに、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的としております。

## (2) 取引の概要

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度であるESOP (Employee Stock Ownership Plan) 及び2008年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

当社が「クレストック従業員持株会」(以下、「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する当社従業員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

## (3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末一千円、一株、当第3四半期連結会計期間末131,132千円及び66,700株であります。

## (4) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末一千円、当第3四半期連結会計期間末148,640千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、「従業員持株会支援信託ESOP」制度の導入により、当該信託が当社株式を取得したこと等に伴い、自己株式が131,204千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は350,388千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	592,312千円	627,453千円
のれんの償却額	22,716	29,615

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国地域	東南アジア/ 南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	4,126,680	3,225,501	5,219,521	1,878,487	14,450,190	—	14,450,190
一定の期間にわたり 移転されるサービス	133,944	—	—	—	133,944	—	133,944
顧客との契約から生 じる収益	4,260,624	3,225,501	5,219,521	1,878,487	14,584,134	—	14,584,134
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,260,624	3,225,501	5,219,521	1,878,487	14,584,134	—	14,584,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	258,297	46,389	38,407	100,760	443,856	△443,856	—
計	4,518,922	3,271,890	5,257,929	1,979,247	15,027,991	△443,856	14,584,134
セグメント利益	331,383	30,775	637,093	197,066	1,196,318	△391	1,195,927

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国地域	東南アジア/ 南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	3,973,181	3,283,722	4,569,235	1,931,691	13,757,831	—	13,757,831
一定の期間にわたり 移転されるサービス	96,337	—	—	—	96,337	—	96,337
顧客との契約から生 じる収益	4,069,519	3,283,722	4,569,235	1,931,691	13,854,169	—	13,854,169
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,069,519	3,283,722	4,569,235	1,931,691	13,854,169	—	13,854,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	318,154	71,397	32,081	98,408	520,041	△520,041	—
計	4,387,674	3,355,119	4,601,316	2,030,100	14,374,211	△520,041	13,854,169
セグメント利益	168,613	291,210	551,486	275,076	1,286,386	426	1,286,812

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」において、2025年12月23日付で株式会社ヘッププロモーションの全株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は62,464千円であります。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2026年4月1日付で株式会社ドウルックの株式を取得し、完全子会社としました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ドウルック

事業の内容 各種クリエイティブワークの企画・営業にともなうデザイン・イラスト・コピー・シナリオ・Web・アニメーションの制作及び写真撮影等

## (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ドウルックは、当社が注力しているグラフィックデザインを中心とした、印刷物、WEB、動画の作成等、ソフト面からハード面までトータルでサポートできるノウハウ、リソースを保有しており、これらの業務における一連の経営資源を当社グループのお客様に展開することが可能となります。また、ドウルックのお客様に当社の経営資源であるドキュメント制作や翻訳サービス、海外ネットワークを活用したワンストップサービスなど、当社が持つノウハウ・幅広いサービスを展開することも可能となります。さらに、同地域における双方の拠点を集約することで重複したコスト削減を図ることも可能となります。このような双方向の事業展開や双方の経営資源を有効活用することで、より多くのシナジー効果が期待できるものと見込んでおります。

## (3) 企業結合日

2026年4月1日

## (4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	225,000千円
-------	----	-----------

取得原価		225,000千円
------	--	-----------

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 23,630千円 (概算)

## 4. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。